

2008年度 連結業績見通し 修正のお知らせ

ソニーは、2008年7月29日に発表した2008年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）の連結業績見通しを、以下のとおり修正します。

	今回の 見通し 億円	前年度比 増減 %	7月時点比 増減 %	7月時点の 見通し 億円
売上高および営業収入	90,000	+1	-2	92,000
営業利益	2,000	-58	-57	4,700
（内、持分法による投資利益	0	-100	-100	100）
税引前利益	2,100	-63	-54	4,600
当期純利益	1,500	-59	-38	2,400

下半期の前提為替レート：1ドル100円前後、1ユーロ140円前後。

今回の見通しは経営陣の現在の予測にもとづくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。（後述の「将来に関する記述等についてのご注意」をご参照下さい。）

今回の見通し修正に至った主な要因は下記の通りです。

1. 下半期の前提為替レートにつき、上記の通り7月時点の前提為替レートに比べ大幅に円高に変更したことにより、業績が7月時点の想定を下回り、営業利益については主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、約1,300億円減少するものと見込んでいること。
（7月時点の前提為替レートは、第2四半期1ドル105円前後、1ユーロ165円前後、下半期1ドル105円前後、1ユーロ160円前後。）
2. エレクトロニクス分野の液晶テレビ、コンパクトデジタルカメラ、ビデオカメラなどのビジネスの業績が、世界的な景気後退の影響による市場環境の悪化や価格競争の激化により、7月時点の想定を下回ること。これにより、営業利益については、上記為替レートの影響を除いて約900億円減少するものと見込んでいます。
3. 金融分野において、日本の株式相場が大幅に下落した結果、転換社債の評価損益の悪化および株式の減損の計上などにより、第2四半期業績の暫定値が7月時点の想定を下回る見込みであること。営業利益については、2008年9月末の株式相場の水準が2009年3月末まで継続する前提で、7月時点の想定に比べて年間で約600億円減少するものと見込んでいます。2008年10月1日以降の相場変動が運用損益に与える影響は、従来と同様、上記見通しに織り込んでいません。従って、将来の相場変動が上記見通しに悪影響を与える可能性があります。
4. 2008年10月1日、ソニーは、先に発表した、独ベルテルスマンが保有するソニーBMG・

ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）の全持分の50%の取得を完了しました。このため、従来持分法適用会社だったソニーBMGが、100%子会社になったことにとともに、同社の業績が10月1日付けで連結されること。なお、利益については、従来ソニーBMGの持分法による投資損益が連結営業利益に含まれていたのに対し、10月1日以降はソニーBMGの営業利益が連結営業利益に計上されることにより、7月時点の想定に比べて約100億円増加するものと見込んでいます。

5. 持分法投資損益については、上記の通り、10月1日以降ソニーBMGの持分法による投資損益の計上がなくなること。

なお、ゲーム分野および映画分野につきましては、上記の為替レート変動の影響を除けば、ほぼ7月時点の想定通りの業績を見込んでいます。

【2008年度第2四半期連結業績暫定値について】

2008年度第2四半期連結業績暫定値は、以下の通りです。これらの暫定値は、本発表文の公表日現在において入手可能な情報にもとづき作成されたものであり、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、2008年度第2四半期の連結業績については2008年10月29日に発表する予定です。

	<u>2007年度第2四半期</u>	<u>2008年度第2四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高および営業収入	20,830	20,700	-1
営業利益	1,116	110	-90
（内、持分法による投資利益	211	10	-95
税引前利益	1,091	70	-94
当期純利益	737	210	-72

2008年度第2四半期の営業利益暫定値の前年同期比減少要因には、金融分野における日本の株式相場下落の影響による400億円強の減少が含まれています。また、2007年度第2四半期の営業利益には、旧本社跡地の一部の売却益607億円が含まれています。

将来に関する記述等についてのご注意

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。（1）ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向ならびに最近の金融市場および住宅市場における世界的な危機、（2）為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、（3）継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、充分なコス

ト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できる能力およびその時期、(5)ソニーがエレクトロニクス分野でビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8)主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野において、ソニーが製品品質を維持できること、(9)ソニーと他社との合弁、協業、提携の成否、(10)係争中の法的手続きまたは行政手続きの結果、(11)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(12)(市場の変動を含む)日本の株式市場における好ましくない状況や動向が金融分野の収入および営業利益に与える悪影響などです。ただし、業績に不利な影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

お問い合わせ先

ソニー(株) IR部門 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2111(代表)
ホームページ: <http://www.sony.co.jp/ir/>